

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第167期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 三井松島ホールディングス株式会社

【英訳名】 MITSUI MATSUSHIMA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉岡 泰士

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 永川 悟

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 092(771)2172

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 永川 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第166期 第2四半期 連結累計期間	第167期 第2四半期 連結累計期間	第166期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	21,409	33,437	46,592
経常利益 (百万円)	2,875	12,469	8,595
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,853	8,525	5,396
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,343	9,999	5,889
純資産額 (百万円)	31,989	43,073	35,537
総資産額 (百万円)	65,821	82,902	67,837
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	142.48	655.88	414.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	51.8	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,183	9,254	8,911
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,486	607	2,569
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,702	4,133	11,749
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,491	25,828	19,413

回次	第166期 第2四半期 連結会計期間	第167期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	76.92	478.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数により算出しております。なお、当社の株式給付信託(BBT)において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、生活関連事業、エネルギー事業及びその他の事業の3つのセグメント情報の区分にわたって幅広い事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

生活関連事業

（電力関連資材分野）

第1四半期連結会計期間において、日本カタン株式会社の株式取得による子会社化により、送電線用架線金具の製造事業に参入いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、生活関連事業の日本カタン株式会社（電力関連資材分野）の子会社化並びにエネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより、売上高は33,437百万円と前年同期比12,027百万円（56.2%）の増収となりました。

営業利益は、エネルギー事業の上記要因などにより、11,879百万円と前年同期比9,210百万円（345.0%）の増益となりました。

経常利益は、営業外費用に支払利息74百万円を計上したものの、営業外収益に為替差益507百万円を計上したことなどにより、12,469百万円と前年同期比9,594百万円（333.7%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用3,963百万円を計上したことなどにより、8,525百万円と前年同期比6,671百万円（360.0%）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

#### （生活関連事業）

売上高は、生活関連事業の日本カタン株式会社（電力関連資材分野）の子会社化などにより、14,985百万円と前年同期比1,374百万円（10.1%）の増収となり、セグメント利益は、1,498百万円と前年同期比81百万円（5.7%）の増益となりました。

#### （エネルギー事業）

売上高は、石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより、17,794百万円と前年同期比10,617百万円（147.9%）の増収となり、セグメント利益は10,927百万円と前年同期比9,393百万円（612.0%）の増益となりました。

#### （その他の事業）

売上高は719百万円と前年同期比69百万円（10.6%）の増収となり、セグメント利益は79百万円と前年同期比15百万円（24.2%）の増益となりました。

#### （資産）

資産合計は82,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,064百万円（22.2%）の増加となりました。主な要因は、売掛金、現金及び預金の増加などによる流動資産の増加11,813百万円（30.4%）によるものであります。

#### （負債）

負債合計は39,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,528百万円(23.3%)の増加となりました。主な要因は、短期借入金及び買掛金の増加などによる流動負債の増加7,565百万円(39.0%)によるものであります。

(純資産)

純資産合計は43,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,536百万円(21.2%)の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによる株主資本の増加6,024百万円(17.1%)、並びに為替換算調整勘定の増加などによるその他の包括利益累計額の増加1,510百万円(764.2%)によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は25,828百万円となり、前年同期比では8,336百万円(47.7%)の増加となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加4,784百万円、法人税等の支払1,256百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益12,452百万円、仕入債務の増加1,921百万円などにより9,254百万円の収入となりました。この結果、前年同期比では7,070百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少889百万円がありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,270百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出355百万円などにより607百万円の支出となりました。この結果、前年同期比では3,093百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,870百万円、長期借入金の返済による支出1,098百万円、配当金の支払1,033百万円などにより4,133百万円の支出となりました。この結果、前年同期比では2,568百万円の増加となりました。

以上の活動によるキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額1,900百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は25,828百万円となりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

(受注実績)

当第2四半期連結累計期間において、生活関連事業の受注残高が著しく減少しております。

これは、主に三生電子株式会社(電子部品分野)において前事業年度に受注した大型案件の納品が当第2四半期連結累計期間に集中し、受注残高が消化されたことなどにより、4,171百万円と前年同期比2,211百万円(34.7%)減少しております。

(販売実績)

当第2四半期連結累計期間において、エネルギー事業の販売実績が著しく増加しております。

これは、石炭生産分野における石炭価格の上昇によるものであり、17,772百万円と前年同期比10,626百万円(148.7%)の増加となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,064,400	13,064,400	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	13,064,400	13,064,400	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	13,064,400	-	8,571	-	6,219

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,548	9.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	8,580	6.60
株式会社ハウスホールディングス	兵庫県淡路市舟木514-11	4,410	3.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,318	2.55
株式会社十八親和銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	3,268	2.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,526	1.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 10355(常任代理人 株式会 社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2-15-1 品川 インターシティA棟)	1,848	1.42
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	1,804	1.38
遠山 秀幸	東京都新宿区	1,739	1.33
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	1,600	1.23
計	-	41,641	32.04

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株数は、全株式が信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式706百株(持株比率0.54%)があります。

3 2018年6月22日開催の第162回定時株主総会にて導入を決議した「株式給付信託(BBT)」に係る株式会社日本カストディ銀行(信託E口)所有の当社株式700百株を自己株式数に含めて記載しております。

4 野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー、ノムラ セキュリティーズ インターナショナル及び野村アセットマネジメント株式会社から2022年5月19日付で大量保有報告書(変更報告書(特例対象株券等))の提出があり、2022年5月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書(特例対象株券等))の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	1,659	1.27
ノムラ インターナショナル ピー エルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,404	1.07
ノムラ セキュリティーズ イン ターナショナル	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	-	-
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	3,071	2.35
計	-	6,134	4.70

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,600	700	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,964,600	129,646	-
単元未満株式	普通株式 29,200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,064,400	-	-
総株主の議決権	-	130,346	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄には当社所有の自己株式が600株、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式70,000株(議決権700個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井松島ホールディングス 株式会社	福岡市中央区大手門 1-1-12	600	70,000	70,600	0.54
計	-	600	70,000	70,600	0.54

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の 信託財産として拠出	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,558	27,295
受取手形、売掛金及び契約資産	8,404	15,162
商品及び製品	4,106	4,859
仕掛品	1,637	758
原材料及び貯蔵品	1,069	1,233
その他	2,189	1,463
貸倒引当金	80	75
流動資産合計	38,884	50,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,205	3,751
機械装置及び運搬具（純額）	1,041	1,061
土地	6,910	8,383
その他（純額）	1,858	1,979
有形固定資産合計	13,016	15,176
無形固定資産		
のれん	10,367	11,406
その他	371	393
無形固定資産合計	10,738	11,800
投資その他の資産		
投資有価証券	3,442	3,333
その他	2,857	3,077
貸倒引当金	1,100	1,181
投資その他の資産合計	5,199	5,229
固定資産合計	28,953	32,205
資産合計	67,837	82,902
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,743	9,329
短期借入金	3,967	7,024
未払法人税等	368	2,655
賞与引当金	487	596
その他	7,820	7,346
流動負債合計	19,387	26,952
固定負債		
長期借入金	7,860	6,860
役員株式給付引当金	56	84
退職給付に係る負債	718	1,123
資産除去債務	1,930	2,130
その他	2,346	2,677
固定負債合計	12,913	12,876
負債合計	32,300	39,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,220	4,812
利益剰余金	20,547	28,028
自己株式	102	149
株主資本合計	35,237	41,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	321
繰延ヘッジ損益	131	188
土地再評価差額金	1,150	1,150
為替換算調整勘定	1,197	423
その他の包括利益累計額合計	197	1,708
非支配株主持分	102	103
純資産合計	35,537	43,073
負債純資産合計	67,837	82,902

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	21,409	33,437
売上原価	14,862	17,236
売上総利益	6,547	16,201
販売費及び一般管理費		
人件費	1,494	1,624
福利厚生費	310	338
減価償却費	82	113
のれん償却額	328	382
その他	1,661	1,862
販売費及び一般管理費合計	3,877	4,321
営業利益	2,669	11,879
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	25	32
為替差益	172	507
その他	99	181
営業外収益合計	313	730
営業外費用		
支払利息	83	74
その他	25	66
営業外費用合計	108	140
経常利益	2,875	12,469
特別利益		
固定資産売却益	74	6
その他	2	1
特別利益合計	76	8
特別損失		
固定資産売却損	0	6
組織再編費用	156	-
その他	74	19
特別損失合計	231	25
税金等調整前四半期純利益	2,720	12,452
法人税、住民税及び事業税	778	3,746
法人税等調整額	81	217
法人税等合計	859	3,963
四半期純利益	1,860	8,489
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,853	8,525

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,860	8,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	53
繰延ヘッジ損益	79	57
土地再評価差額金	9	-
為替換算調整勘定	418	1,604
持分法適用会社に対する持分相当額	85	17
その他の包括利益合計	482	1,510
四半期包括利益	2,343	9,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,336	10,030
非支配株主に係る四半期包括利益	6	30

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,720	12,452
減価償却費	425	599
のれん償却額	328	382
固定資産売却損	0	6
固定資産売却益	74	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	90
賞与引当金の増減額(は減少)	0	35
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	16
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2	27
受取利息及び受取配当金	41	41
支払利息	83	74
為替差損益(は益)	7	383
組織再編費用	156	-
売上債権の増減額(は増加)	31	4,784
棚卸資産の増減額(は増加)	372	1,168
仕入債務の増減額(は減少)	1,219	1,921
未払消費税等の増減額(は減少)	455	1,614
その他	139	2,392
小計	2,405	10,601
利息及び配当金の受取額	54	38
利息の支払額	83	73
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	200	1,256
その他	7	54
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,183</b>	<b>9,254</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	592	355
有形及び無形固定資産の売却による収入	322	18
投資有価証券の取得による支出	46	9
投資有価証券の売却による収入	27	-
投資有価証券の償還による収入	11	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	389	1,270
定期預金の増減額(は増加)	3,083	889
その他	69	120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,486</b>	<b>607</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,774	21
長期借入金の返済による支出	2,174	1,098
自己株式の取得による支出	0	47
配当金の支払額	650	1,033
非支配株主への配当金の支払額	10	11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,870
その他	91	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,702	4,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	1,900
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,802	6,414
現金及び現金同等物の期首残高	19,293	19,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,491	25,828

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、日本カタン株式会社(2022年5月9日株式取得)を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	19,174百万円	27,295百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,682 "	1,467 "
現金及び現金同等物	17,491百万円	25,828百万円

(株主資本等関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	653	50	2021年3月31日	2021年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,045	80	2022年3月31日	2022年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,045	80	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2022年8月9日付で、連結子会社日本カタン株式会社の株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,407百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,812百万円となっております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額
	生活関連	エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,604	7,145	20,750	627	21,378	31	21,409
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	31	37	22	59	59	-
計	13,610	7,177	20,788	649	21,438	28	21,409
セグメント利益	1,417	1,534	2,951	63	3,015	345	2,669

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 28百万円は、セグメント間取引消去 59百万円及び全社資産の賃貸収入31百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額 345百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額
	生活関連	エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,968	17,772	32,740	696	33,437	0	33,437
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16	22	39	22	62	62	-
計	14,985	17,794	32,780	719	33,499	62	33,437
セグメント利益	1,498	10,927	12,425	79	12,505	625	11,879

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 62百万円は、セグメント間取引消去 62百万円等であります。

(2) セグメント利益の調整額 625百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額等であります。

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

## (1)取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 日本カタン株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 送電線用架線金具・配電用架線金具の製造販売、各種調査・受託試験・分析業務

企業結合日

2022年8月9日(みなし取得日2022年7月1日)

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

その他の取引の概要に関する事項

当社は、2022年7月7日にエンデバー・ユナイテッド投資事業有限責任組合から、当社が保有する、当社連結子会社の日本カタン株式会社(以下、「日本カタン」)の株式全てを当社に売却できる権利(プットオプション)を行使する旨の通知を受領し、2022年8月9日に当社が保有する日本カタンの株式全て(48.58%)を追加取得いたしました。

## (2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として会計処理しております。

## (3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	1,870百万円
取得原価		1,870百万円

## (4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,407百万円

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	生活関連	エネルギー			
飲食用資材	1,767	-	-	-	1,767
衣料品	887	-	-	-	887
電子部品	6,217	-	-	-	6,217
事務機器	3,195	-	-	-	3,195
ペットフード	676	-	-	-	676
住宅関連部材	715	-	-	-	715
石炭	-	6,967	-	-	6,967
再生可能エネルギー	-	177	-	-	177
その他	145	-	627	31	803
外部顧客への売上高	13,604	7,145	627	31	21,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	31	22	59	-
計	13,610	7,177	649	28	21,409

(注)1 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去 59百万円及び全社資産の賃貸収入31百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	生活関連	エネルギー			
飲食用資材	1,858	-	-	-	1,858
衣料品	752	-	-	-	752
電子部品	6,075	-	-	-	6,075
事務機器	3,361	-	-	-	3,361
ペットフード	773	-	-	-	773
住宅関連部材	673	-	-	-	673
電力関連資材	1,358	-	-	-	1,358
石炭	-	17,569	-	-	17,569
再生可能エネルギー	-	202	-	-	202
その他	115	-	696	0	812
外部顧客への売上高	14,968	17,772	696	0	33,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	22	22	62	-
計	14,985	17,794	719	62	33,437

(注)1 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去 62百万円等であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	142.48円	655.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,853	8,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,853	8,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,007	12,998

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社の株式給付信託(BBT)において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において55,843株、当第2四半期連結累計期間において65,514株であります。

## 2 【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,045百万円
1株当たりの金額	80円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

三井松島ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 上田 知範

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 城戸 昭博

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井松島ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井松島ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。